# 栃木県議会議員 渡辺のりよし 県政レポート vol.05

発行・編集
渡辺のりよし事務所
〒321-0163
宇都宮市宮本町 19-16　瓦井ビル 1 階
028-680-6206　028-680-6207
n.watanabe.tochigi@gmail.com

## 2025 年度前期活動報告

猛暑も過ぎ去り、虫の音にも深まる秋を感じる頃となりました。県議会では 9 月１８日から第４０８回通常会議が始まり、民主市民クラブからは山田みやこ県議会議員が登壇し、ジェンダーギャップ解消の取組や災害中間支援組織の設置等について質問を行いました。さて今号では、先の第４０７回通常会議での私の一般質問や、８月に会派として提出した県中間期予算及び政策推進に関する要望に至るまでの政務活動のまとめも、報告させて頂きます。根強い政治不信も存在する中ではありますが、具体的な課題解決に向けて、歩みを進めていくことが役割であると考えております。地域でのお困りごとも、寄せて頂ければ幸いです。引き続きよろしくお願いいたします。







## 第 407 回通常会議一般質問項目

1. 就職氷河期世代への支援について P2 へ
2. インバウンド誘客等に関する施策の効果の検証ついて
3. 持続可能な介護の在り方について P3 へ
   (1) 介護職員が安全に働ける環境の整備について
   (2) 訪問介護事業者への支援について
4. 悪質リフォーム業者等への対策について
5. フリースクールとの連携について
6. とちぎ部活動移行プランの展望について

質問の詳細は県ＨＰへ

## 戦後 80 回目の夏

昨年、栃木県における戦争の記憶の継承をテーマに、一般質問を行いました。時の流れとともに記憶は薄れつつありますが、世界では今も戦争が続いています。平和を築く営みを進めることは人類の使命であり、その一歩として、我が国の戦争の歴史を継承することが重要です。県立博物館では、「とちぎ戦後８０年　いま、おやと子で知る軍隊・戦争と栃木」展が開催され、多くの来場者が訪れました。長年宇都宮市内を中心に戦争を語り継ぐ活動をし、解散を決めた「ピースうつのみや」から受け継がれた資料も含まれています。




**地域のお困りごとや県政への要望について、皆様の声をお聞かせください。**

# 政務調査① 就職氷河期世代の支援について



## 県の今までの支援



### 就職氷河期世代の現状

バブル経済崩壊後の雇用状況が厳しい平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた、いわゆる就職氷河期世代は世代人口で数えると、全国で1,700万人以上、年齢も40代から50代中盤になってきました。近年の新卒採用の売り手市場を見ると、当時とのあまりの違いに、隔世の感があります。2040年には就職氷河期世代の中にも年金の受け手になる方も多く出てきますが、これまでの雇用の不安定さから、低年金の方が増加する懸念はあり、対応が急務な状況です。



### 事業を通して正規雇用につなげる

栃木県も内閣府の「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用した事業として、とちぎジョブモールでの就職氷河期世代支援専門相談窓口での支援、スキルアップセミナー・合同企業面接会の開催、栃木県立産業技術専門校での職業訓練支援を行いました。ハローワークの紹介等を含めて就職氷河期世代の3,835人が正規雇用につながりました。




memo

とちぎジョブモールでもヒアリングさせていただきました。就職・キャリア相談などをワンストップで行える総合支援窓口です。

## 国の支援の方向性



### 非正規雇用の課題

国は「経済財政運営と改革の基本方針 2019」に基づき「就職氷河期世代支援プログラム」を実施し、全国において不本意な非正規雇用は 5 年間で 11 万人減少したとしております。

ただ依然として、35 万人が不本意な非正規雇用状態にあるとされ、内閣府は本年 4 月 25 日に就職氷河期世代などへの支援の方向性を打ち出しました。

### 高齢期を見据えた支援

就職氷河期世代の賃金上昇率は、他世代に比較して小さく、金融資産の保有額も低水準の世帯割合が大きくなっている状況を踏まえ、今回の方向性の中には、「高齢期を見据えた支援」という項目が新たに付け加えられました。

具体的には、就業機会の確保に加え、家計改善や資産形成の支援、さらに住宅確保に向けた支援などが盛り込まれています。いずれも、安心して高齢期を迎えられるよう、長期的な視点に立った施策となっています。

## 今後県がやるべき施策



### 雇用と住宅確保の支援

国の方向性を踏まえたうえで、県の立場でどのような施策が可能なのかが重要です。県のやるべき事は、就職氷河期世代で不本意な雇用状況に置かれている方の就業機会の確保と、持ち家がなく単身の高齢者になっても入居を拒まれないセーフティーネット住宅の拡充などの住宅確保になるのではないしょうか。様々な業界で人手不足が叫ばれており、うまくマッチングができれば、大きな一歩となります。



### 採用試験に関する懸念

県ができる就業機会の確保として確実なものは県職員の採用です。栃木県庁は令和６年度に実施していた就職氷河期世代対象採用試験をなくして、令和７年度からは栃木県職員（社会人対象）採用試験として、受験資格の上限年齢を39歳未満から61歳未満に引き上げることで、就職氷河期の方にも窓口を開いた形に一元化しました。ただそれだと、順調にキャリアを重ねてきて転職を考える方や、年齢で若い方が有利になり就職氷河期世代でキャリア形成に苦しまれてきた方にとっての支援にならないのでないかという懸念もあり、今後注視していく必要があります。



# 政務調査② 持続可能な介護の在り方について



## (1)介護職員が安全に働ける環境の整備

### 介護の職場における安全の課題



#### 労働災害としての腰痛

栃木県の介護職員充足率は2026年度に77.1%と予想され、全国最下位になる見込みです。人手不足に加え、労働災害も深刻化しています。令和4年度の全産業における休業4日以上の労働災害は13万2,355件で、介護施設は約9,264件（全体の7%）を占めます。過去10年で全産業の災害件数は11%増加しましたが、介護施設では78%増と急増し、全体の増加分の約3割を占めています。特に腰痛など身体的負担による事故が多く、介護現場が安全とは言い難い状況です。職員の定着や確保にも影響するため、安全な職場環境の整備は急務です。

### 県による新たな取組



#### ノーリフティングケア

県は介護テクノロジーの導入を支援し、腰痛対策機器の導入にも取り組んできました。今年7月には「介護生産性向上総合相談センター」を設置し、機器紹介や研修、業務改善の相談支援などを通じて、職員の負担軽減に力を入れています。

県は現在の取り組みを加速させる必要があります。愛媛県では「ノーリフティングケア普及啓発事業」を令和4年度から始めるなど、介護者が持ち上げないケアであるノーリフトの取り組みが各県進んでおり、栃木県でも啓発に力をいれるべきです。またリフト等の福祉用具の活用を推進する、リフトリーダー養成研修等への補助も必要ではないでしょうか。

## （2）訪問介護事業者への支援

### 深刻な人材不足



#### 閉所する事業所も

令和6年度、全国で倒産した介護事業者は179件、うち訪問介護が最多の86件でした。昨年4月、全国一律で基本報酬が引き下げられ、栃木県などでは事業運営に深刻な影響が出ています。茂木町では事業所が閉所し、町内から訪問介護事務所が消失。他地域でも人手不足で利用を断る例が増加しています。訪問介護の求人倍率は14.14倍、施設介護の求人の約4倍です。365日対応や単独訪問の負担に対し収入が少なく、人材確保が困難です。求人にかかる費用も高額化しており、経営難に陥る事業者も少なくありません。

### 県に求められる実効性のある介護支援



#### 補助金の拡充

県は訪問介護職員の育成を目的に、民間事業者による初任者研修が行われていない地域で、市町による研修費用を助成してきました。今年度は、ベテラン職員が新人に同行して指導する際の経費や、事業所が専門家の支援を受けて経営改善を図る際の費用も補助対象としています。現状の施策は不足していると言わざるをえません。更なる支援を考えるべきです。

例えば、東京都では今年度、ヘルパーの確保に向けた求人媒体への掲載等の関連経費をあててもらうために、1事業者あたり80万円の補助をしたり、電動アシスト自動車や自動車（EV）を購入する際の補助も開始しました。栃木県も同様の取り組みを検討すべきです。

### 介護生産性向上総合相談センターの様子



介護見守り機器が内蔵されたベッド。入居者の方に異常があると、通知が来ます。見守りの負担が軽減されます。（写真①,②参照）

移乗・介護用のリフト。時間は少しかかりますが、介護者に負担のない形での移乗介助が可能になります。（写真③参照）

① 

② 

③ 

# 会派視察

# 大阪・関西万博

民主市民クラブ活動報告



## 栃木県ブース盛況 01

6月27～29日、栃木県が大阪・関西万博に出展しました。2年間で8,000万円の予算を組み、「山水共里」をテーマに球体ドームや竹林モニュメント、餃子・そば・日本酒の飲食ブースを展開。栃木県ブースがあった「EXPOメッセWASSE」には計50,250人が来場し、にぎわいを見せました。来場者アンケートでは「本県ブース全体の満足度」の問いに対して、「非常に満足」「満足」と回答した方は合わせると9割を超えました。



## インバウンドを目的とすることの妥当性 02

しかし、栃木県の出展が施策目的に照らして成功だったかは疑問が残ります。令和6年3月の予算特別委員会では、民主市民クラブからの質疑に対し、知事は「インバウンドの拡大と関西圏での認知度向上等」を目的と答弁しましたが、大阪に来た外国人観光客が、距離がある中で本当に本県を訪れるのか、インバウンドという施策の目的には疑問が残りました。実際の会場では外国人来場者数や県への誘客数を測る仕組みがなく、EXPOメッセWASSE内も日本人客が多数。英語表記も不十分で、課題があったと言えます。

## 県産品ＰＲの場に特化すべきだったのでは 03

前述の予算特別委員会では、栃木県の和牛や地酒のＰＲの場として活用すべきと提言しました。本県の誇るいちご等、関西圏でのＰＲを目指している農作物もあります。万博会場では昼食場所の不足も課題となっていたことから、県産品のＰＲに特化していれば、より効果的だったのではないでしょうか。県政全般に言えることですが、施策で掲げた目的・目標の検証という視点を重視すべきだと再認識した視察でした。



栃木県の風景や文化が楽しめる
球体型ドームシアター



山水共里をテーマにした
パネルディスカッション



大屋根リングをしたから見上げると

栃木県議会　民主市民クラブ　〒320-8501　宇都宮市塙田 1-1-20　栃木県議会議事堂内